平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月14日

上場会社名　株式会社アメイズ　　上場取引所　福
コード番号　6076　URL http://www.az-hotels.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 穴見保雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 児玉幸子　TEL 097-524-3301

定時株主総会開催予定日　平成27年2月26日　配当支払開始予定日　平成27年2月27日
有価証券報告書提出予定日　平成27年2月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	10,677	14.6	1,255	△12.1	999	△22.7	1,761	123.8
25年11月期	9,318	9.6	1,428	65.9	1,293	82.0	787	90.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	115.89	―	29.6	4.5	11.8
25年11月期	59.67	―	21.1	6.6	15.3

(参考) 持分法投資損益　26年11月期　―百万円　25年11月期　―百万円

当社は平成25年6月28日付で普通株式1株につき普通株式15株の株式分割、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	22,425	5,950	26.5	391.38
25年11月期	20,347	4,491	22.1	295.41

(参考) 自己資本　26年11月期　5,950百万円　25年11月期　4,491百万円

当社は平成25年6月28日付で普通株式1株につき普通株式15株の株式分割、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	2,114	2,250	△3,863	1,143
25年11月期	1,886	△1,759	△166	642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	―	―	―	40.00	40.00	304	33.5	6.8
26年11月期	―	―	―	40.00	40.00	304	17.3	5.1
27年11月期(予想)	―	―	―	20.00	20.00		―	

当社は平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。なお、株式分割は、平成26年12月1日を効力発生日としておりますので、平成26年11月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。従いまして、株式分割前の株数を基準に記載しております。また、平成27年11月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月 1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,196	0.8	663	4.2	531	0.4	315	6.1	20.78
通期	10,842	1.5	1,445	15.2	1,112	11.4	662	△62.4	43.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
②	①以外の会計方針の変更	: 無
③	会計上の見積りの変更	: 無
④	修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期	15,204,000 株	25年11月期	15,204,000 株
② 期末自己株式数	26年11月期	258 株	25年11月期	198 株
③ 期中平均株式数	26年11月期	15,203,758 株	25年11月期	13,204,864 株

当社は平成25年6月28日付で普通株式1株につき普通株式15株の株式分割、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。
上記の株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、数値データ(XBRL)につきましては、作成次第、追加送信いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）対処すべき課題 …… 4
３．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）会計方針の変更 …… 12
（７）財務諸表に関する注記事項 …… 12

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策（アベノミクス）や日銀の金融緩和策等を背景に企業業績が改善し、緩やかな景気回復の兆しが見えてきました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や急激な円安による輸入原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、円安効果による外国人宿泊客の増加など、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率は改善してきておりますが、夏場の天候不順の影響や人材不足による人件費の上昇等、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われます。

当社においては、宿泊に特化した郊外型ロードサイドビジネスホテルチェーンの展開に注力し、HOTEL AZ福岡田川店の新築を皮切りに、91室タイプのHOTEL AZ新店舗15店を開店しました。また、リゾートタイプの亀の井ホテル大分別府店を売却し、資産の有効活用を図りました。さらに既存店の宿泊・飲食設備の改装やメニューの刷新を通じ、集客力強化を図ってきました。

以上の結果、当事業年度における売上高は106億77百万円（前事業年度は93億18百万円）、営業利益は12億55百万円（前事業年度は14億28百万円）、経常利益は９億99百万円（前事業年度は12億93百万円）、当期純利益は17億61百万円（前事業年度は７億87百万円）となりました。

なお、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が51店舗（直営店48店舗、FC３店舗）、館外飲食店舗が５店舗であります。

（翌事業年度の見通し）

今後の見通しといたしましては、国内景気の緩やかな回復基調の中、個人消費は依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社は積極的な店舗展開を推進し、新規需要の掘り起こしに努めるため、佐賀吉野ヶ里店を皮切りに、91室タイプのHOTEL AZ15店舗を新規開店する予定です。

翌事業年度（平成27年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高108億42百万円、営業利益14億45百万円、経常利益11億12百万円、当期純利益６億62百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産

当事業年度末における総資産は224億25百万円（前事業年度末は203億47百万円）となりました。

流動資産は15億17百万円（前事業年度末は９億69百万円）となりました。

固定資産は209億７百万円（前事業年度末は193億78百万円）となりました。これは、主に有形固定資産が201億16百万円（前事業年度末は186億63百万円）に増加したこと、敷金及び保証金が３億10百万円（前事業年度末は２億20百万円）に増加したことによるものであります。

②負債

当事業年度末における負債合計は164億74百万円（前事業年度末は158億56百万円）となりました。

流動負債は35億80百万円（前事業年度末は30億12百万円）となりました。

固定負債は128億93百万円（前事業年度末は128億44百万円）となりました。これは、主にリース債務が35億68百万円（前事業年度末は13億６百万円）に増加したこと及び長期借入金が90億72百万円

（前事業年度末は112億72百万円）に減少したことによるものであります。

③純資産

当事業年度末における純資産は59億50百万円（前事業年度末は44億91百万円）となりました。これは、主に利益剰余金が41億45百万円（前事業年度末は26億87百万円）に増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億43百万円（前事業年度末は６億42百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億14百万円（前事業年度は18億86百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益31億30百万円（前事業年度は13億５百万円）、減価償却費12億79百万円（前事業年度は10億88百万円）、固定資産売却益22億39百万円（前事業年度は15百万円）及び法人税等の支払額６億42百万円（前事業年度は５億29百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22億50百万円（前事業年度は17億59百万円の使用）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の売却による収入39億19百万円（前事業年度は56百万円）と有形及び無形固定資産の取得による支出15億99百万円（前事業年度は15億98百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、38億63百万円（前事業年度は１億66百万円）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額７億円（前事業年度は31億90百万円）、長期借入金の返済による支出21億99百万円（前事業年度は５億56百万円）、リース債務の返済による支出６億60百万円（前事業年度は３億54百万円）及び配当金の支払いによる支出３億４百万円（前事業年度は２億６百万円）があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率（%）	22.1	26.5
時価ベースの自己資本比率（%）	37.7	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	764.6	648.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	10.1	7.0

（注）１．各指標は、以下の算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、株主への利益の還元を第一として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安 定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、基本的に期末配当のみであり、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり40円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、新規出店や店舗改装に際しての設備資金に充当し、今後の事業展開への備えとして有効に活用してまいります。

なお、翌期の配当は、１株当たり20円を予定しております。（平成26年12月１日を効力発生日として普通株式１株につき、普通株式２株の割合で株式分割を行いました。上記の次期配当につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。）

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「より豊かな“旅”を創造し、『より多くの人々の豊かなくらしに貢献します。』を全社員の働く喜びとして、限りなく前進していきます。技術の構築によりお値打ち価格を創造し、お客様に本当に行き届いた旅の楽しさを提供し続け、追求していきます。」という経営理念の下に、上場企業として社会的責任を果たし、そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、顧客、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社を目指しております。

（２）対処すべき課題

長期に亘る景気低迷に加え、平成23年３月に発生した東日本大震災及びその後の原発事故の影響で、当社も含めホテル業界及び観光業界全体が大きな打撃を受けました。震災後の低迷からは徐々に脱却しつつあるものの、依然として震災以前の水準には遠く及ばない状況です。

このような状況下において、当社は以下の事項を対処すべき課題と認識しております。

① 積極的な店舗展開

当事業年度においては、91室タイプのHOTEL　AZ店舗15店の新規開店を行いましたが、当社がホテル店舗を展開する郊外においては国内にはまだ多くの手つかずの市場が残されており、翌事業年度以降も、積極的な店舗展開を行ってまいります。

当社は、主として店舗物件の半数以上を自社で所有しておりますが、今後は景気や不動産市況等を踏まえながら、土地及び建物躯体を賃借（25年の定期土地建物賃貸借契約）する方法にて店舗展開を図っていく方針です。当該方法では、大和ハウス工業株式会社から貸主となる土地所有者の紹介を受け、当該土地所有者が当社仕様（主に91室タイプ）により大和ハウス工業株式会社を施工業者として建物躯体の建設を行い、附属設備等は当社が所有いたします。

② チェーンストア・マネジメントの追求

当社が積極的な店舗展開を行う上では、サービスの標準化（均質化）や、マスストア・オペレーションの強化が、重要な経営課題の一つであります。当社は今後の更なる多店舗展開を見据え、サービ

スの標準化とマスストア・オペレーションを強化するため、より効率的なチェーンストア・マネジメントを追求していきます。

③ 稼働率の引き上げ

顧客獲得による稼働率の引き上げのため、当社のポイントカードである「アメイズレインボーカード」の運用を行い、リピーターの獲得を図っております。

④ 口コミによる利用やリピート率の引き上げ

当社は、営業費を抑制してローコスト・オペレーションの徹底を図ることにより、無駄なコストを削減して利益率を高めるとともに、価格にも還元して顧客の満足度を高め、リピート率の上昇（リピーターの増加）を図っております。「目の前のお客様に当社の営業マンになっていただく」ことが当社の営業方針の一つでもあり、口コミによる利用やリピート率の引き上げは新規顧客の獲得以上に当社が重視する営業戦略の一つであります。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年11月30日）	当事業年度 （平成26年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662	1,163
売掛金	139	157
商品	4	4
原材料及び貯蔵品	44	39
前払費用	56	49
繰延税金資産	59	101
その他	6	4
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	969	1,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,603	12,525
減価償却累計額	△2,809	△3,462
建物（純額）	8,793	9,063
構築物	582	672
減価償却累計額	△290	△349
構築物（純額）	292	323
車両運搬具	26	28
減価償却累計額	△21	△20
車両運搬具（純額）	5	8
工具、器具及び備品	1,366	1,210
減価償却累計額	△1,118	△809
工具、器具及び備品（純額）	248	401
土地	3,614	3,586
リース資産	6,463	7,111
減価償却累計額	△905	△665
リース資産（純額）	5,557	6,446
建設仮勘定	151	287
有形固定資産合計	18,663	20,116
無形固定資産		
のれん	58	29
ソフトウェア	60	72
その他	38	39
無形固定資産合計	157	141
投資その他の資産		
投資有価証券	8	10
出資金	0	0
長期貸付金	279	265
長期前払費用	48	46
繰延税金資産	―	17
敷金及び保証金	220	310
貸倒引当金	△0	△0
投資その他資産合計	557	650
固定資産合計	19,378	20,907
資産合計	20,347	22,425

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年11月30日）	当事業年度 （平成26年11月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	146	137
短期借入金	800	100
１年内返済予定の長期借入金	669	669
リース債務	373	301
未払金	264	472
未払費用	269	280
未払法人税等	381	1,192
未払消費税等	31	301
前受金	54	92
預り金	5	9
前受収益	6	8
ポイント引当金	9	15
流動負債合計	3,012	3,580
固定負債		
長期借入金	11,272	9,072
リース債務	1,306	3,568
繰延税金負債	15	―
退職給付引当金	44	36
役員退職慰労引当金	58	64
資産除去債務	134	137
その他	12	14
固定負債合計	12,844	12,893
負債合計	15,856	16,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	93	93
その他利益剰余金		
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	2,590	4,048
利益剰余金合計	2,687	4,145
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,487	5,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	4
評価・換算差額等合計	3	4
純資産合計	4,491	5,950
負債純資産合計	20,347	22,425

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年12月１日 至　平成25年11月30日）	当事業年度 （自　平成25年12月１日 至　平成26年11月30日）
売上高	9,318	10,677
売上原価	1,451	1,583
売上総利益	7,867	9,094
販売費及び一般管理費	6,438	7,838
営業利益	1,428	1,255
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	0	0
受取賃貸料	42	42
協賛金収入	14	―
その他	2	2
営業外収益合計	62	50
営業外費用		
支払利息	188	305
貸倒引当金繰入額	0	―
株式交付費	9	―
その他	0	0
営業外費用合計	198	306
経常利益	1,293	999
特別利益		
固定資産売却益	15	2,240
特別利益合計	15	2,240
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	2	18
減損損失	―	89
特別損失合計	2	108
税引前当期純利益	1,305	3,130
法人税、住民税及び事業税	541	1,444
法人税等調整額	△23	△75
法人税等合計	517	1,368
当期純利益	787	1,761

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年12月１日　至　平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	825	25	25	73	3	2,029	2,105
当期変動額							
新株の発行	474	474	474				
剰余金の配当						△206	△206
利益準備金の積立				20		△20	－
当期純利益						787	787
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	474	474	474	20	－	561	581
当期末残高	1,299	500	500	93	3	2,590	2,687

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	2,956	2	2	2,958
当期変動額					
新株の発行		949			949
剰余金の配当		△206			△206
利益準備金の積立		－			－
当期純利益		787			787
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	1
当期変動額合計	△0	1,531	1	1	1,532
当期末残高	△0	4,487	3	3	4,491

当事業年度（自　平成25年12月１日　至　平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,299	500	500	93	3	2,590	2,687
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△304	△304
利益準備金の積立							
当期純利益						1,761	1,761
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						1,457	1,457
当期末残高	1,299	500	500	93	3	4,048	4,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	4,487	3	3	4,491
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△304			△304
利益準備金の積立					
当期純利益		1,761			1,761
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	1
当期変動額合計	△0	1,457	1	1	1,459
当期末残高	△0	5,945	4	4	5,950

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年12月１日 至 平成25年11月30日）	当事業年度 （自 平成25年12月１日 至 平成26年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,305	3,130
減価償却費	1,088	1,279
減損損失	―	89
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	0
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△7	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5	△7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	6
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	188	305
固定資産売却損益（△は益）	△15	△2,239
売上債権の増減額（△は増加）	△19	△17
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9	4
仕入債務の増減額（△は減少）	20	△8
未払金の増減額（△は減少）	40	123
その他	△15	363
小計	2,603	3,059
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△187	△302
法人税等の支払額	△529	△642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,598	△1,599
有形及び無形固定資産の売却による収入	56	3,919
敷金の差入による支出	△152	△90
敷金の回収による収入	6	0
貸付けによる支出	△85	―
貸付金の回収による収入	11	18
その他	―	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,759	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,190	△700
長期借入れによる収入	3,200	―
長期借入金の返済による支出	△556	△2,199
リース債務の返済による支出	△354	△660
株式の発行による収入	940	―
配当金の支払額	△206	△304
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△3,863
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△38	501
現金及び現金同等物の期首残高	681	642
現金及び現金同等物の期末残高	642	1,143

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更

該当事項はありません。

（７）財務諸表に関する注記事項

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前事業年度（自　平成24年12月１日　至　平成25年11月30日）

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成25年12月１日　至　平成26年11月30日）

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前事業年度（自　平成24年12月１日　至　平成25年11月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	5,735	3,338	245	9,318

２．地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年12月１日　至　平成26年11月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	6,660	3,758	258	10,677

２．地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成24年12月１日　至　平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年12月１日　至　平成26年11月30日）

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成24年12月１日　至　平成25年11月30日）

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成25年12月１日　至　平成26年11月30日）

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成24年12月１日　至　平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年12月１日　至　平成26年11月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年12月１日 至　平成25年11月30日）	当事業年度 （自　平成25年12月１日 至　平成26年11月30日）
１株当たり純資産額	295円41銭	391円38銭
１株当たり当期純利益金額	59円67銭	115円89銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は平成25年６月28日付で普通株式１株につき普通株式15株の株式分割、平成26年12月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の

期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成25年11月30日）	当事業年度 （平成26年11月30日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	4,491	5,950
普通株式に係る純資産額（百万円）	4,491	5,950
普通株式の発行済株式数（株）	15,204,000	15,204,000
普通株式の自己株式数（株）	198	258
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	15,203,802	15,203,742

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年12月１日 至　平成25年11月30日）	当事業年度 （自　平成25年12月１日 至　平成26年11月30日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	787	1,761
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	787	1,761
普通株式の期中平均株式数（株）	13,204,864	15,203,758

（重要な後発事象）

株式の分割

当社は、平成26年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月１日付で株式分割を行っております。

１．株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的にして株式の分割を行うものであります。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

平成26年11月30日（日曜日）最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を１株につき２株の割合をもって分割します。

（２）分割により増加する株式数

普通株式とし、平成26年11月30日（日曜日）最終の発行済株式の総数に２を乗じた株式数とします。

分割前の発行済株式の総数　　7,602,000株

分割により増加する株式数　　7,602,000株

分割後の発行済株式の総数　　15,204,000株
分割後の発行可能株式総数　　18,000,000株

（３）分割の日程

基準日公告日　　平成26年11月14日（金曜日）
分割の基準日　　平成26年11月30日（日曜日）
分割の効力発生日　　平成26年12月１日（月曜日）

ただし、平成26年11月30日（日曜日）が株主名簿管理人の休業日につき、実質的な基準日は平成26年11月28日（金曜日）となります。

（４）１株当たり情報に及ぼす影響等

今回の株式分割による影響については、当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、添付資料13ページ「（１株当たり情報）」に記載しております。